

# ウメト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年10月20日

担当者：若崎

OPEC

## 協調減産緩和か

### 加盟国の団結崩壊？ 順守率に影響

【ニューヨーク＝P・W誌特約】12月1日に開かれるOPEC（石油輸出国機構）プラスの次回会合は特異なものになりそうだ。問題は、来年1月1日に予定されている190万バレルの協調減産緩和を進めるかどうか。それは明らかに市場への供給量増加という点において絶好の時期ではない。

OPECバスケット価格は今月連続の下落に向けて進んでおり、COVID-19（新型コロナウイルス）感染拡大による第2波によって起された需要の不安が高まるなか、約40%台前半から抜け出せている。

しかし市場が直面する差し迫る夏の需感であるOPECプラスの減産不参加国による供給量増加は、需要に関

ライアンズを再考するため、先週開催されたOPECプラスのJMMC（合同関係監視委員会）で、リビアの件が大きく取り上げられた。現状をベースに考えた場合、リビアの生産量は年末までに60万バレルに達し、2021年もこの水準に定まると、OPECは予測している。ところが来年、110万バレルに達するという弱気な見通しがJMMCに直接提示された。

データ情報企業ブライは、在庫の切り崩しによって達成されたことを示すものの、リビアの輸出量が先週3日連続で100万バレルを上回ったとしてお

り、実際にリビアの生産量はすでに60万バレルに達しているのかもしれない。一方50万バレルの需要減少を予測するIEA（国際エネルギー機関）とは対照的に、OPECは次の四半期の需要が比較的順調に増加する見通しとしている。しかし双方は、OPECの需要が減少することを意味する非OPECプラスの各産油国からの供給量が目覚ましい増加をみせると考えており、とくにIEAの見通しの場合、十分にそうなることを示している。

12月初旬に開催予定のOPECプラスの会合で、市況は政策決定の主要な原動力になる

が、すべての兆候は現在の770万バレルの減産を延長する必要性を示している。だがOPECプラスの主要国サウジアラビアとロシア間の高官レベルの外交交渉がすでに進められているものの、延長合意を得ることは簡単ではない。

OPECプラスの主要加盟国の一部で団結が崩れている兆候がみられ、減産協定の順守率は当初考えられていたほど素晴らしいものではないかもしれない。

OPECの順守率は表面上、9月に改善したが、それは前月の増産を相殺したUAE（アラブ首長国連邦）による改善が大きく影響している。一方、過去の

過剰生産を相殺するための「巻き返し」の減産強化が行われると考えられていた月に、イラク、アンゴラ、そしてナイジェリアの生産量が少しずつ増加している。

さらに生産量に関する直接的な情報や二次的な情報と対立する公式の輸入データや各データソースの双方から得られる膨大な証拠が問題になっており、オマーンやUAEといった各国の順守率が

主張されている数字を大幅に下回っていることを示している。EIG（エナジー・インテリジェンス・グループ）は、こうした各国の評価を見直している。

UAEとラウエートの双方がここ数カ月間に「国際エネルギーフォーラム」のJOI（共同データ・インテリジェンス）への供給データの提供を停止していることは、注目すべき点である。

先週週「エナジー・インテリジェンス・フォーラム」で、UAEは、取り決めどおり減産を緩和することを支持すると強く主張している。他加盟国も減産による数カ月におよぶ減収で消耗を感じている。だが結局、さらなる価格競争はもたらさず、30%を下回る価格に戻ることを誰も望んではいない。

規模減産を支える市場管理におけるサウジアラビアの関与は、相変わらず強力である。両国は現在、減産延長を断行しようと権力を行使しているようだ。リビアが蓄積するにつれて問題は長期化する。各産油国はいつまで減産を続ける意思があるのか。イラン産原油が回復した場合、市場にどのような影響があるのか。これまでの米国のトランプ大統領によるOPECの問題への積極的な関与を考えると、11月3日の米大統領選で、民主克のバ

イラン候補が当選した場合、市場にどのような影響をもたらすのだろうか。OPECプラスは今後数カ月、こうした問題に向き合わなければならぬだろう。OPECは、石油需要が2040年まで継続的に増加するという業界の統一見解に抵抗している。しかし各加盟国は、それより早い段階で需要がピークになる可能性があるとしており、そうなった場合、生産を可能な限り最優先させるだろう。（訳）燃料油脂新聞

# ウメト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ( )

2020年10月30日 担当者: 若原

## 『OPECの減産緩和維持を』

### ロシア大統領が見解発表

【モスクワ】ロシアのプーチン大統領は22日、OPEC（石油輸出国機構）プラスの協調減産に関する見解を明らかにした。

ロシアなどのOPECプラスの各産油国は5月、市場の供給過剰を緩和するため大規模な減産を開始した。8月以降は減産幅を縮小し、2021年1月に200万バレルさらに緩和する方針を示している。

しかし供給過剰を相

殺できるほど需要が回復するが不透明なため、市場では減産緩和の延期の可能性が指摘されている。

今回の同大統領の声明は、最近のロシア政府からのOPECプラスの減産に関するものとも明確な知らせ。声のなかで、OPECプラスの既存の協定を現状、変更する必要はないとし、減産緩和の方針を維持する意向を示した。しかし市場の状況次第では、大幅な

減産を長期的に延長する可能性も示唆した。

一方、ノヴァック・エネルギー相も、新型コロナウイルス感染第2波により、世界の石油市場の回復が減速していると指摘。しかし既存の減産延長を議論するのは、時期尚早と話した。

ロシアは、12月1日に開催予定のOPECプラスのオンライン会議に参加し、原油供給に関する方針を協議する予定だ。

# ウメモト インフォメーション

引用：日経／化学工業／燃料油脂／新聞展望／他（ ）

2020年 10月 30日 担当者：新崎

## 原油輸出 年末までに減速か

### 全体的に停滞の可能性も

米 国

【ニューヨーク】米国の原油輸出が年末まで、減速する見通しが明らかになった。情報筋によると、欧

州向けが10月、前月の記録的水準3260万バレルから1620万バレルまで、アジア向けも11月、中国を中心に前月の高水準5310万バレルから5200万バレルまで減少し、それぞれ輸出全体の減速を促す見込みだという。

各ハリケーンの襲来などにより、生産量が今年初めの約1300万バレルから減少していることや、ブレント原油先物に対する米原油先物の割引額が3バレル以下まで縮小していることが主な原因になるとみられる。

## 米 第4週 原油在庫が減少

### 全 ハリケーンで生産量減影響

【ニューヨーク】全米の原油在庫が10月第4週、前週比減少したことが明らかになった。EIA（米エネルギー情報局）によると、各アナリストの予想どおり前週比100

万バレルの4億8810万バレルになったという。6～11日頃にかけてメキシコ湾をルイスアナ州へ北上したハリケーン「デルタ」の影響により、生産量が前週の1050万バレルから、990万バレルまで減少したことが主な原因とした。

一方、原油処理量は、稼働率の2.2%低下にとどまり、前週比55万1000バレル減少した。処理量減少により、990万バレルまで減少したことが主な原因とした。

## 全 米 4週連続増加

### 石油・ガス掘削リグ 269基

第2週

【ニューヨーク】全米の石油・ガス掘削リグ数が10月第2週、2018年6月以来初めて4週連続で増加したことが明らかになった。

326基まで減少したあと、2022年に583基へ回復する見通しを示している。

米石油サービス企業バイカー・ヒューズによると、天然ガス・リグが前週比1基減の73基だったが、石油リグが4基増の193基となったため、全米で3基増の269基に達したという。しかし前年同期の水準をいぜん587基（69%）下回ったとした。

前週からの増加は、世界経済やエネルギー需要の回復への期待から、米原油先物が9日までの過去5カ月間で117%上昇し、約40%を維持したことが要因とみられる。

一方、米国の投資銀行パイパー・サンドラフのエネルギー部門シモンズ・エナジーは、2019年の943基から、2020年に431基、2021年に

# ウメモト インフォメーション

引用 : 日経 / 化学工業 / 燃料油脂 / 新聞展望 / 他 ( )

2020 年 11 月 2 日 担当者: 水谷

## 北関東の工場立地件数、コロナ禍で大幅減 1~6月

2020/10/30 19:27 | 日本経済新聞 電子版

経済産業省がまとめた2020年上期(1~6月)の工場立地動向調査結果(速報)によると、北関東3県の立地件数は計60件で、前年同期から21件(26%)減少した。新型コロナウイルスの感染拡大を受け企業が設備投資を控えたため、大きく落ち込んだ。立地面積も前年同期から28%減の計107ヘクタールに減少した。

企業業績の急激な悪化を反映し、工場立地は全国的にブレーキがかかっている。全国の1~6月の立地件数は347件と前年同期から38%減少し、立地面積も440ヘクタールと同40%落ち込んだ。

北関東3県の工場立地件数は群馬が21件(前年同期は34件)、栃木が20件(同11件)、茨城が19件(同36件)となった。都道府県別の順位は群馬が3位、栃木が4位、茨城が5位とそろって上位を占めた。

群馬と茨城の立地件数が交渉中の案件の先送りや中止で前年割れするなか、栃木は件数を増やした。企業間の用地売買や新規造成した産業団地の分譲が好調だった。特に立地面積はマニーのキリンビール工場跡地取得がけん引役となり、5倍の71ヘクタールに伸び全国1位となった。

## 四国の工場立地件数、1~6月45%減 面積は同水準

2020/10/30 19:59 | 日本経済新聞 電子版

四国経済産業局は30日、2020年上半期(1~6月)の四国4県の工場立地動向調査の結果を発表し、工場立地件数は11件と前年同期比45%の減少となった。1000平方メートル以上の用地を取得、または借りた事業者が対象となっている。立地面積は前年同期と同水準となった。

業種別にみると食料品、電気機械器具がそれぞれ3件、プラスチック製品と生産用機械器具がそれぞれ2件、金属製品が1件だった。県別では愛媛4件、香川と徳島が3件、高知が1件となった。四国経済産業局は「工場立地件数が減少しているのは、新型コロナウイルスの影響があると推定される」とした。